別表１

　　　　　　　　法第34条各号の一又は政令第36条第１項第３号に該当する理由を示す書面の

　　　　　　　　作成要領

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  該当条項 |  　内　容 |  　図　書　名 |  縮　　尺 |  　　　明示すべき事項 |  　備　　　考 |
|  法§34① 政令§36 Ⅰ③イ |  日用品販売 店舗等 |  １周辺建築物用 　途別現況図 ２業務内容を示 　す書面 ３申請者の職務 　経歴を示す書 　面  |  １／2500 　　以上 |  ・申請地 ・住宅、店舗（営業内容明示） 　工場等の別及びそれらの戸数 ・販売、加工、修理等に係る取 　扱品目、作業の内容、規模等 ・業務に関係する経歴、資格等 | ・おおむね50戸以上の建築物が連たんする範囲 |
|  法§34② 政令§36 Ⅰ③イ |  資源の活用 |  １資源分布状況 　図 ２資源の利用目 　的、利用方法 　等を示す書面 ３資源の採取等 　に係る他法令 　の許認可の状 　況を示す書面 |  １／2500 　　以上 |  ・申請地 ・資源の種類、分布の範囲及び 　埋蔵量等 ・資源の利用目的、具体的な利 　用方法等 ・事業の継続予定期間 ・他の原材料との割合及びその 　生産地 |  ・他法令の許認 　可を必要とす 　る場合 |
|  法§34④ 政令§36 Ⅰ③イ |  農林漁業用 施設 |  １業務内容を示 　す書面 ２申請者の職務 　経歴を示す書 　面 |  |  ・業務に関する経歴、資格等 |  |
|  農林水産物 の処理・貯 蔵・加工施 設 |  １処理等を行お 　うとする農林 　水産物の生産 　地の状況を示 　す書面 ２業務内容を示 　す書面 |  |  ・農林水産物の種類、生産地の 　分布、生産量等 ・処理等の具体的な内容 ・他の原材料との割合及びその 　生産地 |  |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  該当条項 |  　内　容 |  　図　書　名 |  縮　　尺 |  　　　明示すべき事項 |  　備　　　考 |
|  法§34⑤ 政令§36 Ⅰ③イ |  中小企業の 共同化・集 団化 |  １共同化・集団 　化事業の概要 　を示す書面 ２当該事業に対 　する県の助成 　の状況を示す 　書面 |  |  |  |
|  法§34⑥ 政令§36 Ⅰ③イ |  既存工場と 密接な関連 を有する事 業 |  １位置図 ２既存工場の概 　要及び当該工 　場と申請に係 　る事業との関 　連性を示す書 　面 |  １／2500 　　以上 |  ・既存工場と申請地の関係 ・既存工場との製品納入、原料 　供給関係 ・事業活動の効率化の具体的な 　内容 |  |
|  法§34⑦ 政令§36 Ⅰ③イ |  |  １火薬の種類及 　び数量を示す 　書面 ２火薬類取締法 　の許可の状況 　を示す書面 |  |  |  |
|  法§34⑧ 政令§36 Ⅰ③イ |  沿道サービ ス施設 |  １周辺建築物用 　途別現況図 ２サービス対象 　の道路の状況 　を示す書面 ３業務内容を示 　す書面 ４申請者の職務 　経歴を示す書 　面 |  １／2500 　　以上 |  ・申請地 ・市街化区域（用途地域明示） 　からの距離 ・道路の幅員及び性格、交通量 　通過車両の内容等 ・サービスの内容、規模等 ・業務に関係する経歴、資格等 |  |
|  道路管理施 設 |  １施設の概要を 　示す書面 |  |  ・施設の概要及びその設置を必 　要とする理由 |  |
|  火薬類の製 造所 |  １施設の概要を 　示す書面 ２火薬類取締法 　の許可の状況 　を示す書面 |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 該当条項 | 内　容 | 図　書　名 | 縮　尺 | 明示すべき事項 | 備　　　考 |
|  |  法§34⑨ 政令§36 Ⅰ③ニ |  既存権利 |  １既存権利の届 　出書の写し ２申請者の職歴 ・業務内容を 　示す書面 |  |  |  ・自己の業務用 　の場合 |
|  法§34⑩ ロ 政令§36 Ⅰ③ホ |  農家の分家 等 | １周辺建築物用　 途別現況図２分家する理由 　及び市街化調 　整区域内に建 　築しなければ 　ならない理由 　を示す書面３申請者及び本家たる世帯の資産保有状況を示す書面 ４住民票謄本 ５相続関係図 ６資力を示す書　 面 ７現に自己の住 　居を有してい 　ないことを示 　す書面 ８戸籍謄本 ９土地の登記事項証明書 10農林漁業を営 　む者であるこ 　との証明11身体障害者手 　帳又は療育手 　帳の写し 12生活費に見合 　う収入の見込 　みのあること 　を示す書面 | １／2500 以上 | ・申請地 ・住宅、店舗、工場等の別及び　 それらの戸数・分家の必要性（例．婚姻、転 　勤、帰郷） ・申請者及び本家たる世帯の土地の保有状況・本家たる世帯の構成員として 　同居していた者であること・申請者と土地保有者との関係・申請者と土地保有者との関係・本家たる世帯が農家世帯であ 　ること | ・おおむね50戸以上の建築物が連たんする範囲 ・婚約証明、転勤証明等・名寄等 ・職業証明等・借家証明書等・本家世帯が非農家世帯の場合は不要・11,12は申請者が心身障害者の場合のみ・所得証明等 |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  該当条項 |  　内　容 |  　図　書　名 |  縮　　尺 |  　　　明示すべき事項 |  　備　　　考 |
|  |  既存集落内の宅地の利用  |  １周辺建築物用途別現況図 ２線引きされる際にすでに宅地であったことが証明できる公的資料  | １／2500以上  | ・申請地 ・住宅、店舗、工場等の別及び　 それらの戸数 | ・おおむね50戸以上の建築物が連たんする範囲・建築物の登記事項証明書等 |
|  既存集落内 の自己用住 宅 |  １周辺建築物用 　途別現況図 ２新規に住宅を 　市街化調整区 　域内に建築し 　なければなら 　ない理由を示 　す書面 ３申請者及びその直系尊属の資産保有状況を示す書面４住民票謄本５現に自己の住 　居を有してい 　ないことを示 す書面 ６戸籍謄本 ７土地の登記事項証明書 |  １／2500 　　以上 | ・申請地・住宅、店舗、工場等の別及び 　それらの戸数 ・住宅を建築する必要性（例． 　現在の住居が過密、狭小、借 　家である等、定年、退職） ・申請者及び直系尊属の土地の保有状況 ・線引き後に取得した土地であ る場合には前所有者との関係 | ・おおむね50戸以上の建築物が連たんする範囲・名寄等・借家証明書等 |
|  その他 |  １開発審査会に 　付議した各種 　の要件を備え 　たことを示す 　図書その他市 　長が必要と認 　める図書 |  |  |  |